



NRU-east
National Railway Workers' Union

No.864 2025年
1月1日

国鉄労働組合東日本本部
港区新橋5-15-5 交通ビル7F
発行責任者 伊藤 隆夫
編集責任者 常盤 達雄

声かけて
仲間とTUNAG
拡大へ



**新たな体制構築から
組織の強化・拡大を！**

執行委員長
伊藤 隆夫



2025年がスタートしました。今年の干支は「巳」。巳年は成長と変化の象徴とされ、特に「転換の年」や「物事が大きく進展する年」とされています。ご承知のとおり、今年の7月1日より国労東日本本部9地方本部体制は、2地方本部体制へと移行となります。これまでの秋田・盛岡・仙台地方本部が東北地方本部、新潟・高崎・水戸・千葉・東京・長野地方本部を以って首都圏地方本部としてリスタートを図ることとなります。

今回の組織再編・戦線整備の趣旨は大きく2点、1つは現状の組織実態に合わせJR世代の皆さんに過度な負担をかけない整備、もう1つは職場・地域に点在するJR世代の横の連携、そして、自らの会社と向き合うための戦線整備です。

移行に向けた課題も多く、現在も新地方本部となる枠組みの中でスムーズな戦線整備に向けた議論を頂いています。引き続き、混乱のないよう努力してまいります。

JR東日本の経営は25年3月期第2四半期決算が示す通り、「ポストコロナ」と「インバウンド」に支えられて3期連続の増収増益と堅調に推移しており、今年度を、「経営のモードをコロナ禍の守勢から攻めに転ずる年」「融合と連携」によりシナジー（相乗効果）を発揮し、これまでにない新たな価値創造をめざしています」としています。

その後11月6日にはこの間進めてきたワンマン運転を首都圏の主要線区に拡大することを発表、来春から常磐緩行線、南武線から実施し、2030年ごろまでに首都圏主要線区に拡大していくとし、この施策を進めることにより「社員の就労意識を『人ならではの創造的な仕事』へシフト」させていくとしています。

この間「融合と連携」をキーワードに進められる職場の「センター化」や業務委託の深度化、相次ぐ事故などにより、そのしわ寄せはグループ会社も含め

た労働者への過度な負担となりのしかかり、「要員が足りない」「ヒューマンエラーが増加している」などの声が寄せられています。

一方、ローカル線問題では、昨年11月に千葉支社より「JR久留里線の新たな交通体系」の検討結果が君津市に示されました。このほかにも、津軽線・米坂線・吾妻線の3線区で自治体などとの協議が始まっています。国労東日本としては、国労本部、当該地方本部との連携から「廃線ありき」ではなく、持続的な地域公共交通の構築に向けて努力することとします。

こうした中で、まもなく25春闘がスタートします。国労の基本要求は1月27日の中央委員会決定、その後東日本本部は2月3日に拡大委員会を開催し、JR東日本及びグループ会社に対する要求確立となります。JR東日本では2年連続しての賃金改定が行われたものの先の見えない物価高騰に私たちの賃金が追い付いていないのが現実です。

昨年11月には石破政権として初の政労使会議も開催され「大幅な賃上げ」への協力が要請され、「雇用の7割を占める中小企業や地方にも行き渡ることが重要」と要請したと報じられています。

昨年の春闘では、公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」策定を受け、業務発注側であるJR東日本に対しグループ会社の賃上げを求めてきましたが、既存の労働組合として引き続き労働条件の改善を求めて行きます。

その支えとなるのは組合員、社員の「声」です。JR東日本における労働組合加入率は依然として低い水準にとどまっています。労働組合の任務は「職場の耳であり、口でもある」と言われますが、その重要性は益々高まっています。不安・不満を受け止める最初の窓口となり、労働組合の必要性を訴える中から今春闘を取り組み、組織強化・拡大につなげましょう。

昨年10月の衆議院選挙では自民・公明の与党が過半数割れし、歴史的な大敗となりました。この間、数の力を背景に「新たな戦前」へと強引に突き進んできた自民党ですが、「一強時代」の終止符に国民の審判が下りました。今年の7月には参議院選挙が実施されます。引き続き、立憲野党の躍進に向け奮闘しましょう。

結びに、組合員・家族の皆さまの本年のご健勝とご多幸を祈念し挨拶に代えます。

東日本青年部 in盛岡

加入者激励行動!

11月23日、東日本青年部を中心に、7月1日に加入した仙台地本・小菌さん(28)への激励行動を盛岡にて開催しました。これは盛岡国労会館で開催された東北3地本で作る東北協議会の総会にあわせておこなわれました。

激励行動には、東日本青年部の他に、東北の地で活躍するJR世代の仲間も駆けつけ、前段におこなわれた東北協議会労働講座を一緒に受講し、ライドシェアを巡る問題から交通政策全体の問題について認識を深めてきました。

労働講座後の激励行動では、参加者の職場での問題点などが話し合われ、小菌さんからは、「仙台から盛岡に転勤となり仕事を覚えることが大変で、精神的に参っていた。その時に本会エルダーの国労の先輩が励ましてくれたこと。仙台の先輩方も気づかってくれ連絡してくれていたこと。結果として仙台に戻ったことから、信頼できる先輩方がいる国労に加入した」ことが報告されました。



交流では、改めて仕事を覚える体制を作るのも労働条件の一つであり、「融合と連携」の下で悩みや不満を抱えている若手社員が多くなる中で、不安や不満を解消させていくためにも労働組合として声を聞く場を作ることに。そのためにも国労のような、みんなの声を聞く労働組合が必要であることを確認しました。

また、青年部やJR世代の交流から横のつながりを強化していくことが確認されました。

国労の取り組みから要求が前進!

コロナワクチン接種 奨学金返済支援制度

コロナワクチン接種について

11月25日、JR東日本会社は、コロナワクチン接種について接種費用の全額補助を決定しました。

インフルエンザワクチン同様、各医療機関から領収書を受領の上、補助申請し、後日、社員の給与口座等を通して立替金を精算するものです。(詳しくは職場またはタブレットで確認してください)

コロナワクチン接種は5類に変更後、無料接種ではなくになりましたが、東日本本部は、5類になっても感

奨学金支援制度の設立

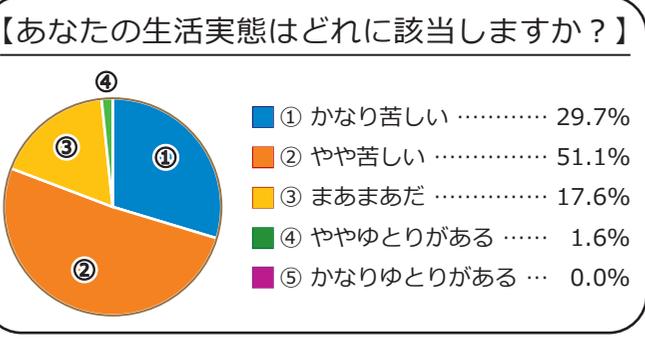
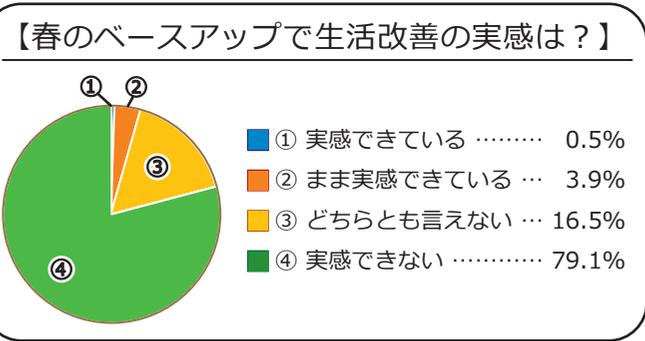
今年4月からJR東日本では、奨学金返還支援制度が導入されました。

奨学金については、大学卒業後、非正規雇用等の不安定・低賃金により返済するための環境が崩れていることや、救済制度の不備からの執拗な取り立てなど社

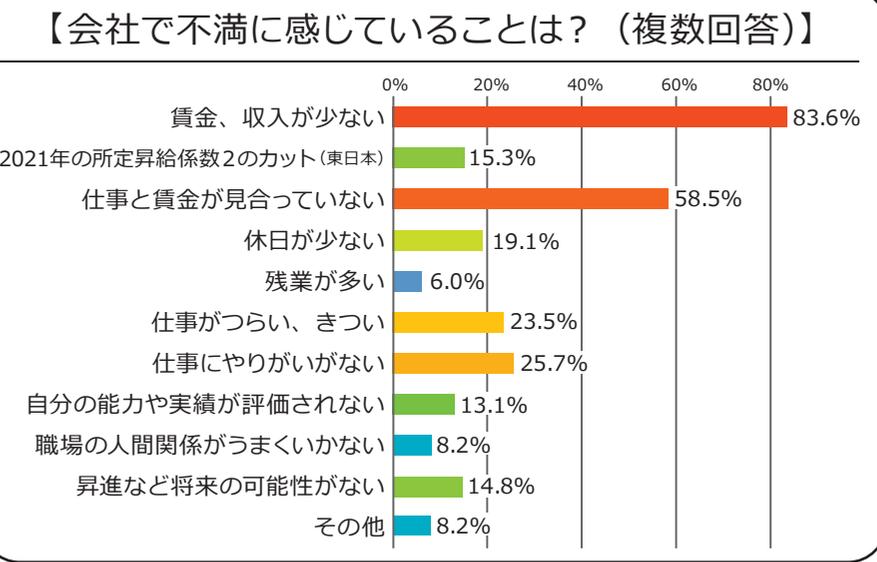
会的な問題となっています。国労は社員からの聞き取り調査で、若手社員のかなりの人数が奨学金の返済に追われている実態を把握し、JR東日本に支援制度の新設を申し入れてきました。

最近、優秀な人材確保のために代理返還等を行う企業が増えており(2023年12月時点1463社)、JR東日本も同様に、代理返還制度を活用した制度を導入しました。(業務連絡報1752号参照)

コロナワクチンも奨学金支援制度も国労の要求により一歩前進しています。今後も様々な問題の改善に向け、前進を図っていきます。



年末一時金満額獲得に向けアンケートを取り組みました!



【(未加入者へ)労働組合に加入していない理由は何ですか?】

- 少数派になりたくない。
- 組合の混乱にうんざりしている。
- 組合に入ると昇進試験などで意図的に落とされる。組合に入ると遠くの場所へ異動させられるなどあからさまな差別が行われるため。
- 会社の現状では加入することがデメリットになるから。
- 考えが意思統一されない組合はあっても逆効果だから。
- 組合は必要と思うが魅力ある組合がない。

2025年もよろしくお願ひ致します。
国労東日本本部 役職員一同

がん保険にできることを、もっと。

No.1 アフラックがん保険 (令和3年版 インスurランス生命保険統計)

「生きるを創るがん保険」 WINGS

1 幅広い保障で経済的負担をサポート
治療前の検査から治療後の外見ケアまで幅広い保障でしっかり備えることができます。

2 付帯サービス<アフラックのよりそうがん相談サポート> (2023年1月23日サービス提供開始予定)
アフラックのよりそうがん相談サポーターがさまざまな悩みの解決をサポート
「がんかもしれない」と思ったときから専門知識を持つ相談員が親身にお応えします。

アベニール株式会社
〒1105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

アフラック
東京第二法人営業部
東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービル19階
TEL.03-6385-9829 FAX.03-3218-3885